



2018年6月6日

各 位

本社所在地 東京都新宿区北新宿二丁目 21 番 1 号
会社名 RIZAP グループ株式会社
代表者 代表取締役社長 瀬戸 健
コード番号 2928 札幌証券取引所アンビシャス
問合せ先 グループ管理本部長 鎌谷 賢之
電話番号 03-5337-1337
URL <https://www.rizapgroup.com/>

発行価格及び売出価格等の決定のお知らせ

2018年5月28日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	1,637円
(2) 発行価格の総額		33,181,990,000円
(3) 払込金額	1株につき	1,532.00円
(4) 払込金額の総額		31,053,640,000円
(5) 増加する資本金及び	増加する資本金の額	15,526,820,000円
資本準備金の額	増加する資本準備金の額	15,526,820,000円
(6) 申込期間	2018年6月7日(木)～2018年6月8日(金)	
(7) 払込期日	2018年6月13日(水)	
(8) 受渡期日	2018年6月14日(木)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		3,030,000株
(2) 売出価格	1株につき	1,637円
(3) 売出価格の総額		4,960,110,000円
(4) 申込期間	2018年6月7日(木)～2018年6月8日(金)	
(5) 受渡期日	2018年6月14日(木)	

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）

(1) 払込金額	1株につき	1,532.00円
(2) 払込金額の総額(上限)		4,641,960,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額(上限) 増加する資本準備金の額(上限)	2,320,980,000円 2,320,980,000円
(4) 申込期間	2018年7月12日(木)	
(5) 払込期日	2018年7月13日(金)	

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

- (1) 算定基準日及びその価格 2018年6月6日(水) 1,750円
 (2) ディスカウント率 6.46%

2. 一般募集の募集株式数

20,270,000株 なお、上記の募集株式数のうち4,349,800株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

3. シンジケートカバー取引期間

2018年6月9日(土)から2018年7月6日(金)まで

4. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本第三者割当増資に係る手取概算額合計上限35,541百万円について、手取金の使途は主に下記のとおりとなります。なお、残額が生じた場合には2018年7月以降の運転資金の一部に充当する予定です。また、不足が生じた場合には、当社の自己資金又は借入金での対応を予定しております。

資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
① RIZAP 関連事業への成長投資	23,100	2018年7月～2021年3月
② グループシナジー強化のための共通経営基盤への戦略的投資	6,100	2018年7月～2020年3月
③ 財務体質強化のための借入金返済	6,341	2018年7月～2020年3月
計	35,541	

なお、当社の設備投資計画につきましては、2018年5月28日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。